

ブルジョアジの恐慌對策を決定的に無能力ならしめるのだ。

### 三 金融資本は先づ國家權力を動員した

國內的にも國際的にも、日本金融資本は、それ自身の弱さを、強大な國家權力によつて補つてゐる。しかし、今度くらゐ、露骨に、國家權力が金融資本の恐慌對策に動員されたことはない。

第三期世界恐慌の爆發と同時に金解禁を強制された日本金融資本は、一見アメリカとは正反對の恐慌對策をとつてきた。アメリカ金融資本は、大きな商品需要を人爲的につくり出すことによつて恐慌の進展を喰ひ止めようとしたが、日本金融資本は、整理・合理化・緊縮・消費節約で恐慌の打撃を緩和しようとした。それが一見、恐慌に對する無對策の觀を呈したので、政友會の「五ヶ年計畫」だの、金輸出再禁止・平價切下げ即行だのといふ、飛んでもないユートピ

アが飛び出すといふエピソードにさへ恵まれた。ところが、あれは無対策どころではなかつたのだ。(前々章参照)。日本金融資本は、恐慌の犠牲を労働者・農民・小生産者大衆に轉嫁し、一部は劣弱な産業資本家と地主層に轉嫁する方法として、あれ以上の「良策」を持合せてはゐなかつた。そしてあれが、あの局面における金融機構防衛の中心対策だつたのだ。輸入超過を減らすことに全力を注ぐこと、それによつて金流出を少なくするといふことが、金融機構防衛の主要條件だつたのだ。

だが、「対策」は決して彼等に都合よく輸入だけを減らしはしなかつた。輸出も輸入に劣らず減つた。そして貿易全體が、イギリスよりもアメリカよりもドイツよりも、何處よりもひどく減つてしまつた。

それでゐて、金の流出は防げなかつた。なけなしの正貨が三億圓も逃げ出したのだ。貿易激減の當然の結果として、輸入超過は前年よりは少しは減つたが、それと同時に、海運關係の受取超過は、七千四萬百圓も激減し、對外投資益上の支拂超過は三千二百萬圓も激増した。全體

としての國際收支から見れば、四年度の受取超過九百四十萬圓に對し、五年度は、アベコベに、一億三千三百萬圓からの支拂超過だ。(資料一參照)

多額の金流出に驚いた金融資本は足下から鳥が立つやうに「國産愛用」を叫んで見たりした。買はうにも買へないやうに仕向けておいてである！

弱い金融機構を持つた日本金融資本が、恐慌の初つ鼻から、全力をあげてその防衛を恐慌對策の中心としたといふことは、他の二三の事實を指摘すれば一層はつきりする。金融資本は、ありもしない國家豫算の中から一億三千萬圓も減債基金に使はせて、金融資本及び銀行の手にある二十八億圓の公債が下落するのを喰ひ止めようとした。そしてそのためには、五千萬圓の國庫缺損を出すことを厭はなかつたのだ。「整理」を妨げるから救済は一切やらないと言ひながら、製糸資本家にどつさりと貸付けた銀行が生糸暴落のために破産に脅かされるや否や、絲價補償法といふけつたいなものを「出動」させた。

が、そんなことでは追つ付かなかつた。十月から十二月にかけて金融危機は切迫した。金融

資本は、大藏省預金部から御用銀行の日銀や興銀や保險會社まで總動員して、大わらはで「救濟」に乗り出した。そして、デフレーション政策を強制されながら背に腹はかへられぬインフレーション的操作をやり、整理主義を強制されながら背に腹はかへられぬ應急的救濟をやつてのけた。これは、この恐慌の初期に犠牲を轉嫁された弱い産業資本が先づ破綻に瀕したことが、更に繭暴落等々で有らゆる犠牲を轉嫁された農民大衆が又も猛烈な米恐慌に襲はれたことが、どんな脅威を金融資本に與へたかを語つてゐる。(資料二参照)

すべての「財界救濟」は、たゞ金融資本の自己防衛の手段として、手段となる限りにおいてのみ行はれた。産業資本に對する「救濟」がさうだつた。小生産者層に對する「低利資金の融通」もさうだつた。米の買上げもさうだつた。

政府・預金部・日銀・興銀による救濟と前後して、金融資本は、融資聯盟だの、産業調査協會だの、生保證券會社だのといふものをつくつた。生保會社では、株價がドン底に落ち込んだところを買はせて、しこたま儲けてゐる。産業調査協會は、危ぶない金を貸さないための調査機

關である。そして融資聯盟を通じては、回收不能の諸貸付を興銀の肩に集中的にしよはせてしまつた。

#### 四 「財界救濟」の成果

これらすべての結果として――

(一) 弱い産業資本の支拂不能の負債はますます大きくなり、金融機構全體は更に甚しく惡化した。

そして此の恐慌の初つ鼻においてすでにこの支拂不能の債務はとてつもない大きなものなのだ。だからこそ、金融資本は整理整理と叫んでをつたのだ。ところが、容赦なく深まる恐慌と、金融資本の對策とは、整理を不可能ならしめたばかりでなく、整理を要する程度と範圍とを何倍も大きなものにしてしまつた。

實現された僅かばかりの減資や減配は、「全くやらないよりはよい」といふ程度の成果をあげただけである。金融資本が頑として手形や社債の借替へを拒んでゐる時に、整理も糞もあつたものでない。

(二) 今や、産業資本の支拂不能の負債のます／＼多くが、救済操作を通じて、國家の負擔に轉嫁されてゐる。そしてそれと共に國家財政の危機はますます／＼深まつて行き、負擔はますます／＼重く大衆の肩に再轉嫁されやうとする。

こゝでも、最も特徴的なものは、失業對策である。日本金融資本の失業者對策は、一貫して彈壓であり、ファシスト的方法であつた。失業者の「歸農」をすゝめて犠牲を農民に轉嫁しようとした外は、失業者のために一文だつて出さうとしなかつた。この點では、日本ブルジョアジ―は、徹頭徹尾アメリカ金融資本のやり方を眞似たのだ、そして、たゞ、國家財政の破綻が彌縫し切れなくなつた時にはじめて、失業救済の名において起す公債で、財政の穴を塞がうとした。

## 五 金融市場の分裂は深まり行く

ところがまた、金融資本の自己防衛のための「救済」の諸作業は、必然的に、インフレーションを結果して、金融市場の分裂を激化した。これに就いては別稿（改造五月號）に詳しく述べたから、こゝでは繰返すまい。言ふまでもなく、比較的安全な市場と危険な市場とへの、金融市場の分裂とは、二つの部分のつながりが断切れたりするのではない。最も重要なことは、比較的安全な方の部分とのつながりを持ちながら、金融緩漫状態を呈することであり、それによつて支配的金融資本の寄生的性質を最も露骨に示すことだつた。しかもその危険な部分がますますひろがつて安全な部分を狭めつゝあることだつた。

昭和五年末の預金を四年末に比べると、三大銀行を除いた普通銀行全體では六億圓も減つてゐるのに、三大銀行（三井・三菱・住友）だけは、四千八百萬圓も増してゐる。

吾々は、前記別稿で、三大銀行が殆んど強制的に全銀行に預金利下げをやらせたことを見た。この恐慌対策の成果も漸く表面に現はれてきた。三大銀行は、引下げた預金利率を「厳守」して資金コストを切り下げてる。ところが、預金利子を下げなくてさへ預金が減るので困りぬいてゐた大多数の銀行わけでも大銀行中のさうした銀行は、文字通り悲鳴をあげてる。預金の減り方はますますひどいから、預金の引止めに血眼になり、却つて高い利息を拂ふ者さへある。危険な方の部分はますます××なつて行く。

預金利下げに引きつゞいて日本銀行も利下げをやるだらうなど言はれてゐた。最近には、株暴落につぐ金融恐慌におびえた紐育準備銀行が一分五厘といふべら棒な利下げをやつたにも拘らず、日本銀行はまだ利下げなんかはやらんと言つてゐる。これは、それをやると「市中銀行」の貸出利子も下がるからなのだ。預金利子は引下げたが、貸出利子の方は下げないで、そして自己と結びつかない産業資本を犠牲にしています。その寄生的本性を發揮しようとする金融資本の「恐慌対策」が、今や日銀の利下げを喰ひ止めてゐる。



同時にまた金融資本は、民政黨内閣を募債主義に轉換させ、遊資を公債に投下しつゝある。救済資金を放出させて、回収不能だつた貸付を回収し、そこに生じた遊資を公債に吸収させてゐる。が、そこでまた、一方では國家の負債は増大し、従つて大衆の負擔は増大するし、他方では銀行の手持公債が増大し、従つて「危険な金融市場」のヨリ以上の擴大と惡化とによつて必然的に生ずる公債下落は、金融××を熾烈化する。

更に、預金利下のゴタ／＼で利率が不安定なものと、整理をしなければ一切貸さないと金融資本が頑張るのことで、「金融大緩漫」にも拘らず社債や手形の借替へはますます／＼困難になり、産業資本の窮迫はますます深まつてきた。銀行は銀行で、預金利下げで却つて痛めつけられて「一般に前期よりも収益減の形勢は強かるべく銀行によつては今期においても或は再減配を餘儀なくされざるを得まい」などと、痛いものに觸はるやうに報道されてゐる（五月一日、東朝）。おまけに、三月末にさへ「休業銀行が四十行、業務停止の銀行は十八行の多數に上つてゐた」（四月十九日、中外）。

## 六 カルテル政策の次々の破綻

日本における独占團體の代表的形態の一つであるカルテルは、一齊に高率の生産制限をやつて恐慌を乗り切らうと試みた。しかし、価格はどんく下つて行つた。恐慌の深化は、カルテルのシンヂケート化を強制した。

單なる價格協定ぐらゐるでは、恐慌の嵐の前に一たまりもない。限産協定をやつて見たが、盛んに協定破りが出る。おまけに需要減退が追ひ越してゆく。そこでカルテル所屬の諸企業は、各自の商業的獨立を棒にふつて、共同の販賣機關を持たねばならなくなつたのだ。今では、銑鐵、鋼、銅加工品、セメント、洋紙、パルプ、製粉、等、二十二三種のカルテルが共同販賣をやつてゐる。これらのうちの十數種は、昭和五年中に成立した。

現在、日本の重要産業二十五部門にわたつて存在するところの、大小強弱さまざまのカルテ

ルは、十七部門までは金融資本の直接支配下に立ち、その他も多かれ少なかれ金融資本に牛耳られてゐる。諸産業の、カルテル化、統制強化、シンヂケート化は、本來金融資本の主要政策の一つなのだが、今度はそれが恐慌対策の一つでもあつた。金融資本は、恐慌下に激減した利潤の中から出来るだけ多く自分の分け前を吸ひ取るために、その支配下の諸産業をして、獨占價格によつて出来るだけ多くの價値を吸ひ取らせようとする。日本金融資本は、その銀行部門や商業部門の壓力を加へ、また國家權力まで動員して、カルテルの統制強化とシンヂケート化を押し進めた。

金融資本は目的の一部を達してゐる。昭和四年一月を一〇〇とすると、農産物六種の價格指數は、六年一月には半減して五〇になるといふほどさであり、一般商品四十四種のそれは七一にまで崩落したといふのに、生産制限をやつたカルテル商品六種のそれは七七の高位を保つてゐる。(エコノミスト五月一日號九頁)。こゝにも、金融資本の寄生的性質ははつきりと見られるだらう。(資料三参照)

むろん、諸カルテルは、かうして自己商品の國內價格を高く釣り上げておいて、そして海外市場へはそれよりもぐつと安い値段でダンピングをやつたのだ。(資料四参照)

これらはカルテルによる恐慌對策の極くありふれた手で、かうやつて過剰生産物を處分して需要・供給の新らしい均衡點の到着を早めやうと企てるのだ。ところが今度の恐慌といふものが、そんなことでは及びもつかぬ凄さを持つ。この恐慌には、資本主義の一般的危機の諸モメントが強烈に作用する。それがために、且つまた金融資本の恐慌對策の結果として、恐慌の進展と共に購買力はますます深く切り下げられるから、つぎくの新しい生産過剰が生じてくる。

競争と獨占との並存といふカルテル固有の矛盾は、この恐慌日本において今どんな風に展開してゐるか、いかに多くのカルテルが價格を釣りあげてはまた崩されてゐるか、——それらについての詳しい分析を吾々は別稿(改造6月號)で與へておいた。吾々が力説したやうに、『この恐慌期におけるカルテル價格政策は、それ自身のうちに、價格をうち崩す要因を持つてゐる。』

が、たとひそんなカルテルでも、それが崩れでもしやうものなら、金融資本のお膝元は火事場のやうになる。そこで、金融資本は、最後のとりでを死守すべく、「産業統制法」といふ御法令を出した。これは一口に言へば、強制カルテルをつくらうといふのだ。言ひ換へれば、獨占價格によつて超過利潤を吸ひ取らないやうな資本家は容赦なくとつちめるといふ法律なのだ。これは紛れもないファシスト法律で、金融資本の圖太さと破廉恥とを物の美事にさらけ出す。

## 七 輸出の激減

國內の購買力が刻々に落ち込むとすれば、それだけ輸出への衝動は強くなる。輸出まで駄目だとあつては、何もかもおじやんだ。そこで金融資本は、有らゆる手段によつて輸出を増さうと努力した。そして半分か三分の一にも狹隘化した世界市場において必死で自己の分前を争つた。

こゝでも、國家權力は動員された。しかも輸出商品の鐵道運賃の二割を拂ひ戻させて事實上の輸出プレミアムを得ようとしたのがうまく行かず、アフリカ、エジプト、南米等々への領事館新設などまでが財政窮乏でお流れになつたなどは、少しばかり氣の毒だと思ふ者だつてあるだらう。だが、「輸出補償法」といふ奴はどうか？これは危なつかしい新市場のためにも銀行

輸出の激減		輸 出	輸 入
四年同期に對する六年一月の減少率	四二・〇%	四二・〇%	五七・〇%
四年同期に對する六年二月の減少率	三七・〇%	三七・〇%	五八・〇%
三月・〃	四三・八%	四三・八%	三九・四%
四月・〃	五四・七%	五四・七%	四〇・六%

は大いに金を貸せるやうにするが、そのために若し損をしたら國家が銀行に辨償する、といふ法律なのだ！が、そんな御膳立までして見たもの

、肝腎の新市場が手に入らなかつたとすれば、これは尙更ら御氣の毒だといふべきだかもしれない。

そこで輸出は減つた、減つた——

前々年同期に對する本年二月の輸出の減少は三七・〇%、三月は四三・八%、四月は五四・七%といふ勢だ。そしてあべこべに輸入の方の減り方はだんくく少くなつてゐる。

かうなれば、輸入超過も増さずにならぬ。

今年の初めに入超が少なかつたのを見て、ブルヂョアジはもう有頂天になり出した。そして、今年の六月までの入超の合計はせいぐ九千萬圓程度だらうと豫想したりした。いや六千萬圓ぐらゐるですむなんて言ふ者も現はれた。ところで、この五月十日までの入超が、早くも九千萬圓になつてゐる。

この恐慌期における日本金融資本の貿易政策——輸入防遏・輸出増進——は、美事に失敗した。(改造五月號拙稿参照)。

だが、正にさうであればあるほど、ブルヂョアジは死物狂ひになつて輸出増進を企圖するのだ。しかも彼等の「根本方策」は、生産費の切下げ以外のものではない。そしてそれは、た

だ(一)もつとく失業者を出して勞賃を切下げて、(二)もつとく國產原料品の價格を切下げて、ますます堪え難い犠牲を勞働者と農民に課するのだ。

## 八 金融資本の最弱の環としての電氣産業

が、吾々は、そのことの追跡に入る前に、日本最大の産業部門の近狀に一瞥を與へておかう。——電氣産業。

この電氣産業の總投下資本は四十四五億圓、そしてその六割の二十五六億圓は負債であつて、負債だけで紡績業拂込資本の三倍もある。負債のうち、五六億圓は外債だが、十三億圓ほどは五大銀行が貸してゐる。金融資本は、それほど深く電氣事業と結びついてゐる。ところで、その電氣産業が、どうにもならなくなつてきた。

たつた十二三年間に三十億圓もの資本を吸収して全く滅茶苦茶に發展した此の産業部門の諸



企業は、恐ろしくせり上げた獨占權（水利權等）を買ひ取つたり、馬鹿々々しく高い發起利得を取られたり、二三年間も只で「建設配當」を續けたりした。重役共は重役共で、到るところで建設費をゴマ化して懐中した。負債は雪達磨式に大きくなるし、利潤は生産過剰で小さくなる。そこで、前には競争的に貸し付けてゐた金融資本家共は、二三年前から巾着の紐を締めて事業擴張を押へてきた。

そこへ、今度の恐慌がやつてきた。電氣・電力の消費は減り、料金も引下げを餘儀なくされる。さうかといつて、電氣産業では生産制限だのダンピングだのといふ譯にもいかぬ。そこへもつてきて金融資本は、今度こそは斷然貸さないことにした。それまでは、のべつ銀行から金を借りて配當も利息も拂つてゐた電氣産業のことだから、手も足も出なくなるのも不思議どころではない。そこで、どれもこれも、へたばりさうになつてゐる。

金融資本は、「改正電氣事業法」といふ手土産まで持つて、「統制」に乗り出した。この手土産の本當の内容は、小生産者や被搾取大衆の需要する電燈や小口電力に對しては、幾らでも高

い料金を課し得るやうに獨占を認めておいて、そして大企業の五百馬力以上の大口需要に對しては、成るだけ安くするやうに競争を認める、といふことにある。珍らしくもない手土産だ！（資料五参照）が、とにかく金融資本は、電氣屋共に向つて、整理しろ、合同しろと談じ込んでゐる。しかし「困つたことには」、金融資本は、どれにもこれにもしこたま貸してゐる。電氣屋共の方では足もとを見て、そんな不公平な條件ではとだゞをこねる。俺れをつぶしたりなんかすればお前も只ではすまないんだ、といふ腹なのだ。おまけに、金融資本同士の利害對立も尖鋭だ。なかんづく最近には、ますます足下の危ぶなくなつてきた電氣資本家は、獨占地域の擴大を眼ざして破れかぶれの猛競争をおつぱじめた。

こゝに、「統制」主義の金融資本が、どうにも手のつけやうのない一大産業部面がある。この事態は何等かの重要性を持つか？ それは、かうした泥沼に一番深く足をつつ込んでゐるのが支配的金融資本そのものだといふことだ。そして、日本中で一番づうたいの大きい電氣産業が、正に金融資本の最弱の環となつてきたことだ。

### 九 新らしい生糸恐慌對策の意味

製糸業は、日本最大の輸出産業で、二百萬戸の養蠶農家がその下積みにされてゐる。この製糸業の悪化も、最近はまた特に甚しい。生糸價格は、十二月から一月までの一時的反騰の後、

糸生市場(東京卸賣)		
月	日	圓
3	3	660
	10	670
	17	670
	24	640
	31	650
4	7	630
	21	590
	28	560
5	2	530

二月からまた下げ始めたが、三月下旬からは急步調になり、今では昨年十月の底よりも深く落ち込んだ。

この價格崩落は、二三月以來のアメリカの新しい悪化にもよる。が、例

の糸價補償法も、また、少なからず生糸恐慌を長びかせ深刻化するのに役立つた。大きなものは圖抜けて大きくても、合計八千といふ恐ろしく多數の小企業を含む此の産業の、カルテルは

弱い。そこで、生糸恐慌対策として現はれた糸價補償法は、何よりも先づ金融資本の直接の自己救済であつたのだが、しかし同時にそれはまた製糸資本家の犠牲を養蠶家に轉嫁する手段でもあつたのだ。製糸業の場合こそ、資本家共が、國內の原料生産者（農民）を犠牲にして生産費を切り下げた、代表的な場合なのだ。

「補償糸」を二十萬梱も「保管」して生糸の下落を一時阻止して割高ならしめたことは、それだけアメリカ市場における需要を減らし、支那糸による市場蠶食を容易にした。そして市場をとりられた今においては、おまけにアメリカの新らしい悪化が生じた今においては、正にその二十萬梱の滞貨こそが、日本生糸の下落を必然ならしめたし又必然ならしめてゐる。

今や、春繭の生産期を前にして、又もや犠牲轉嫁が企てられてゐる。

春蠶を値切り倒せと言はぬばかりに、補償糸が賣り出された。養蠶家と自稱する地主代表や製糸資本家代表や生糸輸出の親方の三井の番頭などの一連が集まつて新らしい生糸恐慌対策を協議して、そして全く養蠶農家に熱湯を吞ませるやうな「対策」を決議した――

一、生糸滞貨の半分、内地向十萬梱を、速かに帝蠶會社に買ひ取らせて絹製品にしてしまふんだ、と。こんなことが出来るやうなら、滞貨は決して今日まで持越されはしなかつたらう。

二、他の半分、輸出向十萬梱は、市價を壓迫しないやうにして速かに處分してしまふんだ、と。これも同斷、そして第一のより一層むづかしい。ついこのあひだ、あんな安値に際してさへ、アメリカのジャーリーが生糸を日本へ逆輸入したといつて眼の色變へて騒ぎ立て、飛んだ御茶番を演じたことをけろりと忘れたかのやうである。

三、夏秋蠶の掃立てを制限し、且つ、現に倉庫に積まれてある繭滞貨（乾繭）を擔保として、からつぽの預金部の金六千萬圓を融通させよう、と。これには政府は賛成しさうな様子を見せてゐる。またするだらう。これこそ、養蠶農家の犠牲において、地主と製糸資本家と繭商人と倉庫屋と金融資本（大輸出商と銀行）とを利益するだけだから。——今頃、今年の繭を持つてゐるやうな農民は一人もない。地主養蠶家と製糸家と繭商人と倉庫屋などが、六千萬圓なら六千萬の低利資金を借り出して、古借金を銀行へ返したり、新繭を仕入れたりするだけなの

だ。そして彼等はすでに、新繭を値切り倒すべき有らゆる武器を手にしてゐる。

またも、政府の金が、銀行に製糸家救済の役に立つ。その金も、前の補償法による大きな損失も、みんな國家財政の負擔を通じて大衆の肩に轉嫁されてくる。

生糸恐慌、繭恐慌の新らしい浪は、金融危機と農村危機とを深めずにはゐない。

金融資本は、製糸資本家にどつさり貸してゐる。そして去年の貸しがまだ半分も回収されずにゐる。ところで製糸家の方は、恐慌に打ちひしがれて、わけでもこの三月一杯の休業で、手も足も出なくなつてゐる。三月の全体で最後の打撃を受けてへたばつた製糸家は一千はあらうといはれ、はつきり閉鎖した工場だけでも何百とある。銀行は、金融資本は、擔保價格を引下げたり、利息を高めたりする上に、大體新資金は殆ど貸さないだらう。ますます多くの製糸資本家が破産に追ひ詰められてゐる。

全國の乾繭倉庫會社にある繭滞貨は去年の六倍にも上つてゐる。春繭の價格は、復たも生産費の半分以下に落ちるだらう。低利資金を『利用』したりなんかして、われとわが身をますます

す借金で縛る農民も多いだらう。

## 一〇 米價對策はどうなつた？

吾々の見透し通り、米恐慌の對策も美事に失敗した。「粃貯藏」などは、内地でも朝鮮でもものにならなかつたのは當り前である。朝鮮米の移入を調節するなど言つてゐたが、朝鮮米は十一月から二月までの四月間に七十萬石も入り込んできて、前年一ケ年の移入高より二十萬石も多いのだ（京濱間の移入）。政府は四千萬圓も金をつかつて二百萬石も米を買ひ上げたが駄目だつた。米價は、季節的に上げる一月二月三月にさへ、上がるといふほど上らなかつた。そして今はもう下げ足だ。假りにこれから上げたとしても、大きな地主を利益するだけで、農民大衆は安かつた時にすでに賣りつくしてゐる。

米價釣上げのために前々から米を買上げてゐた政府は、一石八圓だの九圓だのといふ馬鹿な

値段でダンピングをやつて百萬石足らず處分したといふがその損失だけで二千萬圓ほどの勘定になる。ダンピング騒ぎは、たゞ輸出の仕事を三井物産等々にやらせて金融資本を儲けさせただけだつた。そして政府は、まだ四百三十萬石も買上米を背負ひ込んでゐる。(資料六参照)

現在は、まだ、今年の秋の米恐慌の發展を見透し得る時期ではない。しかし、非常な凶作でもなければ、米價の下落は不可避のやうだ。米に對する購買力はますます減つてゆく。植民地米の壓迫はますます強い。財政危機の深刻化は、米買上げによる米價維持を不可能化してゐる。政府は、米穀法を改正して資金を擴大したが、これは前々からの損失を補填するため過ぎない。事實において米價調節資金は空つぽだ。そこへもつてきて、五月初めの内地における在米總額は三千六百餘萬石で、去年よりもまた四百萬石も多いといふのだ。しかも、果してそれだけかどうかは、ちつとも確實でない。



## 一一 金融資本の農村恐慌對策

疑ひもなく、農業恐慌は深刻に全農村に喰ひ入つて行く。

昨年中に十四五億圓も収入を削られた農民は、その打撃をこれからますます酷烈に經驗するだらう。主要農産物のヨリ以上の下落が不可避だといふのに、借金はどうも殖えてゆき、金融はますます困難になる。借金のほかに、小作料・租税公課等々の負擔は絶對的には一向に減らないし、相對的には何倍も重くなつてきた。農産物の價格と農村必需品の價格のひらきは大きくなつてゆく。硫酸獨占などは、生血まで吸ひ取るやうな價格誅求をやつてゐる。國家財政の深まる窮乏は、農民をして、ほんの一時のがれの資金にありつくことさへ出來なくする。今のところ、日本金融資本の農村恐慌對策は、四つの主要考慮から出發し、遂行される。第一には、そして最も根本的には階級對立關係の考慮。——ブルジョアジーに頼るよりほか行き

どころのない寄生的地主層のその直接支配下に農民を縛つておくために、即ち農民を×××××プロレタリアートに結びつかせない爲に必要である限度内において、欺瞞的に農民のお機嫌をこる。何とか低利資金、かんとか低利資金の融通等々は、その典型な方法なのだ。そんな金があつとも農民を利益しないのは、それこそ周知のことである。たゞ、農民をして「利益」の錯覺を起させるために、そしてそれは地主様や何々代議士の御盡力のおかげだと思はせるために、しかるべく宣傳をやり、しかるべくおこぼれを投げてやる。そして、何時も低利資金等々の大部分は、地主や政治家共が、ブルジョアジーの手先役をつとめた御禮として頂戴する。その他の「農村振興」政策のかづくも全くそれなのだ。

第二には、日本金融資本は、むろん市場としての農村といふことも考へる。

だが、恐慌対策としては、市場のことよりはもつと直接的な、切迫した考慮を要求するものがある。それは、農村恐慌の金融恐慌への反作用だ。即ち、當面の自己防衛なのだ。

が、こゝでもまた、金融資本は、農村よりも先きに製糸資本や硫安資本等々を考へずにはゐ

られない。金融資本は、それらには直接的に貸してをり、結びついてゐる。だから農村は否やでも應でも後廻しだ。

そして退つびきならなくなると、自分は出来るだけ火元から逃げのびて、何もかも政府々々と、政府にやらせようとする。

かくして、金融資本の恐慌対策は、必然的に、農民への犠牲轉嫁となり、國家財政の危機を深刻化する。(資料七参照)そして、さうやつて一巡りして擴大深化された犠牲と打撃とは、購買力の激減として、大量的破産として、救済資金の涸渇として、いよゝゝ猛烈に金融資本の牙城を脅かす。

## 一一一 農民闘争の尖鋭化

吾々は、「農業恐慌と日本資本主義」(改造一月號)において、この農業恐慌がありふれた農業恐慌ではなく、日本の半封建的農業の一般的危機の尖鋭化を意味することを明かにした。金

融資本の恐慌対策は、かゝる尖鋭化に拍車をかけてゐる。

農民闘争の尖鋭化は、計数的にもはつきりとあらはれてきた。昭和五年中の小作争議は、農林省の発表によつても、二千百九件に達し、前年同期より百六十件も増加した、と同時に小作争議の調停を申立てた件数は、前年より九百六十五件も減少した。

農業恐慌による農産物の價格下落は、畑地の小作料減免闘争を激増させてゐる。が、なかんづく、最も顯著な發展は小作地返還に對する抗争の増大と熾烈化としてあらはれた。この種の闘争は、昭和三年には争議總件数の二四・七パーセントに過ぎなかつたのに、昭和四年には二八・九パーセントに増加し、昭和五年には四二・三パーセントに飛躍した。更にまた、本年一月から三月までの期間には四四・〇パーセントへの増大！

これは何よりも雄辯に、貧農闘争の目標が土地問題に向つて集中化されてきたことを示してゐる。

寄生的地主層は、小作人からの土地取上げに狂奔しはじめた。貧農大衆は必死の抗争へと進

土地返還關係小作爭議件數

年次	件數	總件數に對する割合
大正十三年	二五	一・六
大正十四年	一七五	七・八
大正十五年	三一六	一一・五
昭和二年	四三二	二一・一
昭和三年	四六一	二四・七
昭和四年	七〇四	二八・九
昭和五年	八九二	四二・三
六年一月—三月	二四三	四四・〇

一三 プロレタリア闘争の尖鋭化

出する。「土地を農民への」スローガンは、ますます現實に×××スローガンと化しつつある。

金融資本の恐慌對策によつて擴大深化しつつある産業恐慌と金融恐慌と農業恐慌の三位一體は、否應なしに貧農大衆を闘争に驅り立てゝゐる。闘争は、ますます大きな浪に高まるだらう。

同時に一方、金融資本の恐慌對策は、最大の犠牲を労働者大衆に課してゐる。今日迄がすでにさうだつたが、これから恐慌が深刻化するに従つて金融資本はますますその主要攻撃をプロ

レタリアートに向けるだらう。吾々はこの部面の考察に一層深く立ち入るために別稿を準備しようと思ふが、こゝでも若干の事實の指摘を附加へずにはゐられない。

政府の發表する失業者の數が三十七萬いくらといふ人を馬鹿にしたものであるのに對して、「エコノミスト」は失業者の實數を二百萬人と算定した。が、吾々は、それすらも過小評價だと信すべき諸理由を持つ。

大衆失業と並んで、全般的な、酷烈な賃銀の切下げがある。そして殆どすべての労働部面において、短時間労働が強行されてゐる。「エコノミスト」は労働者階級の受取る總賃銀收入のおよそどれほどが失はれたかといふ、興味ある研究を發表した。それによると昨年中の賃銀喪失の總額は六億圓以上と計算され、喪失率は三一%に上つてゐる。(資料八参照)

物價の下落にも拘らず、労働者の生活状態は疑ひもなくひどく悪化した。

吾々は、實質賃銀の低下の状態を計數的に示す材料はまだ持ち合せてゐない。けれども、日銀の實收賃銀指數が四年度に比べて一割内外しか下つてゐないなどは、欺瞞も欺瞞も大欺瞞

だ。一體、すべての産業の殆ど例外なしの高率操短や、製糸の三月全休や、いたるところに見られる無数の休業や、殆ど常態化した賃銀不拂等々は、どこへやつたのだ！

實收賃銀の低落が恐ろしく大きいことは明白だのに、小賣物價は高位にある。おまけに工場労働者の家計支出の四割を占める住宅・光熱・教育・公課・通信・交通・保險衛生等々の諸負擔は一向に減じてゐない。

が、かやうに就業労働者のみをとるとして、その生活状態を悪化せしめる最大の要因は、家族の失業等々による總收入の激減なのだ。

他方において、労働強度化は全般的に強行されてゐる。二三の適例——、紡績労働者の状態は右のやうにあらはれる。

大正 3年	727	千貫
9	643	
12	705	
昭和 1	695	
2	762	
3	789	
4	824	
5	797	(概算)

炭坑夫の場合は——

一坑夫當り一日平均出炭率		昭和四年	昭和五年
採炭夫	一・七四	一・七六	
坑内夫	一・〇六	一・二〇	
出勤率(百分率)			
採炭夫	七五・五二	七九・九〇	
坑内夫	七九・〇五	八〇・六九	
一人一月の出炭率			
採炭夫	三一・八五	三一・九三	
坑内夫	二二・八四	二四・〇二	

註 出炭率の數字單位は噸、各年とも九、十、十一の三ヶ月間の平均

ストライキ闘争の發展は、八月を轉機として減給反對闘争から、賃銀増額闘争や賃銀等定支給法にからまる闘争に移つてきた。ブルジョアジイは、賃銀の切下げにヨリ利口に立廻らうと

労働者階級の闘争の尖鋭化は、極く表面的な數字にも現はれてゐる。闘争に驅り立てられる大衆は、労働組合に走りつゝある。社會局の調査によつても、昨年中の組合數は前年より八十二も増加した。組合員は二萬三千人も増加した。

ストライキは、六百七十五件を増して殆ど二千件、參加した大衆は、二萬人以上も殖えて、二十一萬人！



したし、労働者階級は積極的に敵の動勢を探り當て、自ら宣戦布告をするやうになつたのだ。  
紛れもない闘争の尖鋭化！

が、全事態の本質の最も集中的な表現は、×××労働組合の野を焼くやうな、影響力の擴大だ。

極く最近の新聞は、北九州三萬の炭坑労働者が決死的闘争の火ぶたを切つたことを報じてゐる。そこは、金融資本の一城塞である。

同時に一方、ついこのあひだ労働組合法案の大芝居をやつてのけたブルジョアジーは、金融資本を公然の盟主とする全國産業團體聯盟を結成した。資本は、ファシスト的攻勢の陣容を固めつゝある。

#### 一四 帝國主義的對立の尖鋭化

最後に、金融資本の恐慌對策の必然的歸結としての帝國主義的對立について一言しなければならぬ。

こゝではまだ、諸々の對立の中心的對立への結晶はそれほど明確な形をとつてゐないかも知れぬ。が、しかし、個々の對立の増大と尖鋭化は、到るところに現はれた。

日本金融資本は、北滿洲鑛業への米國資本進出と戦はねばならなくなつてきた。ファイリツピンでも、鋼材輸出のことでドイツやアメリカとぶつかつてゐる。フランスに對しても、印度支那の關稅引上げにからまる對立が起きてゐた。支那における硫酸市場の爭奪では、ドイツ及びイギリスと唾み合つてゐる。それから歐洲人絹の東洋市場へのダンピング。更に、日英米の海運協定の崩壊は海運戰の熾烈化に導いた。郵船と商船との競争航路廢止——金融資本下の郵商ユニオン——導いた。イギリスは、ますます印度の關稅を引上げようとするし、ラカンシヤ紡績は日本紡績を最大の敵として公然と宣言した。支那では、アメリカ金融資本を黒幕とする支那ブルジョアジの進出で、また綿織物輸出の激減や、滿洲での日本人企業「壓迫」や、大連

關稅の二重課稅や、旅大回收提議や、引續く關稅引上げ等々で、騒ぎはいよく擴がつて行き、高まつて行く。おまけにそこでは、支那共產黨の×××な攻勢が熾烈なのだ。

最後にソヴェエツトの國からは、北洋漁權問題で、滿洲市場鬭争で、沿海洲の鹽問題で、日本金融資本は一步々々退却を迫られてゐる。そしてそれと共にいよくプロレタリア國家に對する本能的な、本來的な憎しみを増してゆく……。

附錄一 亞細亞に於ける帝國主義の成熟



## 一 日本資本主義の飛躍的發展

亞細亞に於ける帝國主義の發展といふ見地から見ると、日清戦争は極めて重大なターニング・ポイントをなしてゐる。日清戦争は一面には、國民主義戦争の性質をもちながら、他面には帝國主義戦争の性質を帯びてゐるが、これは一見矛盾のやうであつて少しも矛盾でない。一の歴史的現實としての日清戦争は、國民主義の時代から帝國主義の時代への、過渡期に於いて戦はれた戦争であつたからである。

支那は、今日、不平等條約の撤廢のために、帝國主義に對する執拗な闘争をつづけてゐるが、支那がはじめて不平等條約を強ひられた一九四二年から十六年後の一九五八年（安政五年）には、當時の封建日本もまた不平等條約を強ひられてゐた。徳川政府が、英・米・佛・蘭・露との間に締結した「安政五箇國條約」——即ち彼等に治外法權（領事裁判權）を與へたもの——がそ

れである。そして一八六六年（慶應二年）の條約によつて更に、日本も支那と同様、關稅を五分に限定することを強制されてゐた。

だが、封建的支配を覆へした明治革命は、「資本主義へ」の一路を切り開く革命であつた。一方では、封建日本社會の胎内で發展して遂にその政治的外殻を爆破するに至つた社會的生産力の促迫のために、——他方では、世界の資本主義的中心に起れる産業革命によつて人類社會空前の飛躍を遂げた生産力がそれに應當する商品市場の獲得へと歐米人を極東に驅り立てたことのために、——その二つのことのために此の日本は、それ自身の資本主義化へと「猪突邁進」したのであつた。

明治初年から日清戰爭に至る二十年間の日本は、嵐の如き資本主義的發展を持つた。明治五年に初めて敷かれた五哩の鐵道が、明治二十七年には二千哩に延びてゐた。明治七年の二萬六千噸の船舶は十七萬噸に増大し、九十萬佛噸の鐵産額は五百萬佛噸に、五十六萬佛噸の石炭は五百萬佛噸に、六十四萬斤の銅は三千三百萬斤に、そして二百六十萬圓の銀行預金は十八億一

千九百萬圓に激増した。(かくの如き發展のテンポは、その後の段階においてはもはや見るこ  
とが出来ない。)

日清戦争前後はまた、日本の綿製品が躍進的に輸出商品化されんとしつゝある歴史的エポツ  
クに該當した。二三の數字は、その飛躍の様を語るに十分である。

綿織物の輸出

明治二〇年 一九〇(千円)

明治二五年 七二二

明治三〇年 三、五六六

明治三五年 六、九三八

綿絲の輸出

二五年 八(千円)

二八年 一、〇三四

三〇年 一三、四九〇

三六年 三一、四一九

原料綿の輸入

二〇年 七一二(千円)

二五年 一一、〇二七

三〇年 四三、一二二

三五年 七九、七八五

これらすべての飛躍のエネルギーの力強さは、新らたなる——しかし未だ古き封建的遺物た  
る國家官僚を前面に押し立ててゐたところの——日本支配階級を、「乾坤一擲」的な鬭争に突進  
させずにはおかなかつた。

當時の客觀的狀勢が彼等に課してゐた當面の任務の一は、躍進に躍進を重ねんとする若き日



本資本にとつて最大の桎梏たる不平等條約を撤廢することだつた。その二は、さうした日本資本の原始的蓄積——即ち經濟外の強制による初等的な資本蓄積——のための、よき源泉たるべき領土を獲得することだつた。その三はさうした日本資本が急速に消耗しつくすであらうところの、自國の貧弱な原料・資源を補ふやうな豊饒な原料・資源をば、手近かの外國領土内に獲得し、もつて日本資本を「世界の競争場裡」に立たしめることだつた。その四は、生産技術の上で多大のハンデキヤツプある後進的日本資本が、歐米列國からどしどしと買はねばならぬ機械・材料・兵器・等、等の代金を樂に支拂ふことの出来るやうに、日本商品の海外輸出を急激に増大させ、且つこの輸出によつて特別の利益を擧げ得るやうな特殊の市場——即ち、その國の經濟が日本よりも更に遅れてゐるのに乗じて日本商品をやたらに押し賣りすることの出来るやうな外國市場——を、理が非でも手に入れることだつた。

だが、支那における英・佛・獨等の列強は、日本資本家の鼻先きで、まさにその押賣りをやつてゐた。日本資本が此の眼の前の搾取物に手を延ばさずにをれただらうか？　しかもその支那

こそはまた、無盡藏の原料・資源の國ではないか。

だが、支那よりもつと手近かに朝鮮があつた。そして此の從屬國的な朝鮮がまた、まさに日本資本の求めて止まぬ「特殊の市場」たるのみでなく、原料資源の持主たるのみでなく、實にかの「資本の原始的蓄積」のための當面の源泉として絶好の領土であり、おまけに支那それ自体への進出の足場として唯一無二のものだつた。若き資本主義日本は、先づ朝鮮を×××ばならぬ！

しかるに、當時の朝鮮には清朝の政治的勢力がともかくも根をおろしてゐた。當面緊急の事は、「支那を懲らす」にあり、朝鮮から支那を追ひ出すにある。——かくして日清戦争は必然的でなければならず、不可避でなければならなかつたのだ。

朝鮮における支那との争覇戦、——その勝利によつてのみ、資本主義日本は列強の支那搾取にも割り込むことが出来た。そしてその勝利の輝かしさはまた、資本主義日本そのものを縛れる不平等條約の撤去のためにも役立つであらう。かくて、侵略は解放を意味するかに見え

た。それが、若き資本主義日本の持つた日清戦争の皮肉であつた。

「征韓論」は、すでに明治十年に高唱されてゐた。明治革命以來二十年間の一貫した準備によつて、明治二十七年の資本主義日本は、二十萬の近代的陸軍と六十萬噸の軍艦とを持合せた。朝鮮をめぐる日支兩國政府の「外交」上の紛議は、朝鮮を獨立國と認めるか否かの争ひの形をとり、支那政府は朝鮮を自國の屬邦だと主張したのに對して、日本政府は獨立國だと主張したのだが、その「獨立國」朝鮮の内政改革（！）を、日本政府は『獨力をもつて』やると宣言した時に、日清戦争の火蓋は切られたのだ。

## 二 日清戦争を轉換期として

武力鬭争の勝利に勝誇つた日本政府は、一八九五年（明治二八年）の下關講和談判において何を要求し獲得したか。

(一) 支那政府をして、朝鮮が完全な「獨立國」なることを承認させた。これは、佛蘭西が安南を取つた時の手と同じ手で、弱い朝鮮をば先づ日本資本の搾取のために「自由」ならしめたのだ。そして「獨力をもつて内政改革」を遂行して、ついに朝鮮を「完全なる植民地」ならしめる土臺をつくつたのだ。

當時の朝鮮は、何よりも先づ日本商品のための「特殊の市場」として獲得されたものであるといふことは、日本から朝鮮への輸出の動きを見れば苦もなく理解し得る。

日本は、明治十四年頃には二百萬圓近くの商品を朝鮮に賣込んでゐたのだが、其後の對鮮輸出は年々減少しつゝあつた。日露戦争近くになつてやゝ増加したとはいへ、それでも百三四十萬圓に過ぎなかつた。明治十四年頃には朝鮮への賣込は、米・佛・支・英へのそれに次いで第五位を占めたのに、日清戦争直前には、印度や伊太利への輸出よりも少なくなつて、第七位に落ちてゐた。日本の資本家達が、その時ひどくあせつたとしても不思議はない。

しかるに、日清戦争後の明治三十一年になると、朝鮮への賣込みは五年間に一躍四倍して五

百八十萬圓に増大し、一先づ第六位を回復し、その五年後の明治三十六年には更に一千百七十萬圓となつて第五位に進み、そのまた四年後の明治四十年には實に三千萬圓を突破し、英國をすら抜いて第四位を占めてしまつた。

日本政府が武力に訴へてまで遂行したところの「朝鮮の内政改革」なるものは、まさにかうした特殊市場化を目ざしたのみならず、更にまた日本資本のヨリ直接的な「原始的蓄積」の促進をめざしてをり、更にまた原料資源の領有をめざしてゐたといふことは、その「改革」の一歩々々の記録がまざくと語つてをり、殊にそれが一路朝鮮の併合に向つて進んでゐたことによつて此上もなく明白だ。

(二) 下關條約によつて日本政府は、臺灣、澎湖島、並びに「東洋の金城鐵壁」旅順を含む遼東半島を支那から取ることにした。臺灣は「特殊の市場」としては餘り役立たないが、資本の原始的蓄積のための源泉及び原料資源としては少なからず役立つた。

遼東半島の領有は、一つには朝鮮併合の前提として、二つには滿洲支配への策源地として、

三つには北京政府の咽喉を扼すものとして、餘りに大なる戰略的價値があり過ぎた。従つて此の遼東奪取の企ては、支那侵略の狼共の勢力均衡を一舉に覆すものとして、「三國干涉」の難に遭うたのだ。

(三) 此の干涉のために遼東半島を取らなかつた「代償」として取つた五千萬兩の外に、二億萬兩の償金を取つた。此の金額は、當時の日本の總ての會社資本を合せたものよりも大きなものだつた。

(四) 最後に、若き資本主義日本は、支那領内における工業企業權を獲得して、歐米諸國の先を越した。曰く『日本人民は清國に在りて各種製造業に従事し、各種機械類を輸出することを『得』と(下關條約)。即ち支那領土内に産業資本そのものを移植し、その生産物を支那から——先づ第一に日本國に向けて——持出さうといふのである。だが、近隣の弱國へ押賣的に商品を持込むだけでなく、かやうに資本それ自體を持込んで直接的に搾取するといふ方法への轉向は、當時の日本支配階級がすでに意識的、計劃的に企圖してゐたものだつた。吾々は茲に、日

清開戦に先立つてすでに、日本政府は、朝鮮の脊髄ともいふべき京仁、京釜兩鐵道の敷設權を獲得し、朝鮮へ資本を持込まんとしてゐたことを、はつきりと想起しなければならぬ。

これらすべてを綜合するならば、若き資本主義日本の戦つた日清戦争は、他の特殊の意圖と並んですでに近代的な帝國主義的侵略の意圖を持つものであつたことは餘りにも明白である。

### 三 帝國主義の段階と日本帝國主義

日清戦争に先立つ二十年間の日本の資本主義的發展が如何に急激であつたにもせよ、資本主義それ自體はまだ漸く初期の發展段階にあつて、まさに外國資本を輸入する必要こそが絶大であり、最も早く發達する紡績工業すらがやうやくにして海外輸出をはじめたばかりであつたのに、日本支配階級が早くも近代的帝國主義の政策をとり、商品のみならず資本そのものの輸出をさへ企圖してゐたといふことは、公式的にものを考へる人々には奇妙に思へるでもあらう。

が、しかし、さうした企圖は、當時の日本支配階級の氣まぐれでもなければ、彼等が血迷つたからでもない。彼等は、大いなる「時代の動き」に捉へられたのだ。

下關條約によつて、日本政府が支那領土内に資本を投じて工業企業を經營する權利を獲得するや、英・獨・米・佛の諸國もまたそれと同一の權利を取り、争つて工場や鑛山の經營を始めた。同時にこれらの諸國及び日本は、白耳義や露西亞などと共に支那領土内に鐵道敷設の競争をはじめめた。更にまた、支那政府に對して高利貸をやる競争——政治借款の競争——をはじめめた。下關條約において日本が要求し獲得したところのものも、この新らしき支那侵略の方向への過渡期の潮流に乗つたものに外ならぬ。

だが、支那に對する侵略が斯やうに全く新らしい形態をとり始めたのは、ひろく世界の資本主義が新らしき發展段階に入込んだことの、亞細亞における現はれに過ぎない。新らしき段階とは、言ふまでもなく帝國主義の段階である。

近代的意味における帝國主義は、單なる侵略主義ではない。獨占資本主義の段階における侵



略主義であり、この段階において支配的な資本形態たる金融資本の政策である。かかる特殊の侵略主義により政策によつて特徴づけられる資本主義の段階が、帝國主義の段階である。

英國の商業資本及び産業資本が全世界において占めてゐた獨占的地位は、一九世紀の半ば頃から、佛蘭西、米國、及び特に獨逸の資本主義的發展のために次第に破られていつた。此の帝國一國の獨占が打破されて行つた時代が國民主義の時代であり、此の時代は自己の集中的表現を歐羅巴と亞米利加に見出した。國民主義の時代の鬭争は、後進的資本主義諸國が、内には封建的遺制を倒し、外には英帝國一國の獨占を破つて、それづくにみな近代的な國民國家を建設せんとする鬭争であつた。

世界における英帝國一國の獨占が破れ、英帝國と獨占的地位を争ふ諸列強が登場した時に始めて、帝國主義の時代は開幕する。さきには、飛び離れて産業的發展の進んでゐた一國だけが近代的工業において、世界市場の支配において、植民地の領有において、従つてまた軍備・兵力において、獨占的地位を占めてゐた。その意味において、獨占は例外的であつた。しかるに

に、今や、——もはやたゞ一國だけでなしに——資本主義諸國中の比較的先進的な數國のいづれもが、それらの部面・程度・範圍において獨占的地位を獲得するに至り、しかも今や物質的基礎、經濟的諸條件が根本的に變化した結果として、おの／＼自己の獨占的地位の強化・擴大のために戦争を賭して争はざるを得なくなつて來た。その意味において、獨占は常態的となり、決定的となり、時代的特徴となつた。

帝國主義時代の本質的特徴は、まさに「平和」と正反對のものであり、對立鬭争の強烈化であり、資本主義固有のアナアキーの擴大と激化であり、資本主義に内在する諸矛盾の異常なる深大化である。

では、物質的基礎、經濟的諸條件の根本的變化とは何か？

世界的にみて、十九世紀の最後の三十五年間は、産業資本の時代から金融資本の時代への過渡期をなした。資本主義的生産の重心は、綿製品から鐵に移つた。直接消費用の貨物から生産用の貨物に移つた。それと共に、企業における固定資本の必要が著しく増大したから、個人企

業に代つて株式會社企業が勃興し、従つてまた資本家企業界における銀行の役割が著しく増大した。

かうした發展の一面として、箇々の企業の規模が著しく大きくなつたのみならず、大企業そのものは更に結合してカルテルをつくり、トラストをつくつた。これらの企業結合はいづれも獨占を目指すものだが、獨占が成立すればするほど、それだけ國內において新らしき企業を起す餘地は少なくなるから、資本はどうしても海外に投下されなければならなくなつて來た。金融資本は、銀行資本と産業資本とが融合したもので、この獨占の時代における支配的な資本として各國の國內經濟を支配するのみならず、資本それ自身の海外進出の運動を指導して近代的帝國主義の侵略の中心勢力となつた。

獨占資本主義の段階に至つては列強の侵略政策は本質的に變化した。資本の追求するところは、もはや單なる市場ではなく、獨占的市場であり、單に工業製品と原料品とを交換することではなく、原料資源そのものを壟斷し領有することであり、そして直接的に未開國や半開國に

資本を投じ、此の資本が思ふ存分の搾取をつづけうるやうに、それらの國を取つてしまふことである。

そこで一八七四年には、アフリカの分割が始まつた。次いでオセアニアの分割が始まつた。歐洲の列強は、これらの分割によつて、アフリカの土地の九〇%と、オセアニアの土地の九九%を取つてしまつた。これは、實に、地球上の土地で、どの國の所有にも屬さなかつたものに対してなされた分割の最後のものだつた。かくして、『世界の領土的分割は完結した。』従つてそれから後の領地の獲得は、もはや戰爭によらなければ全く不可能となつた。

日清戰爭から三年後の一八九八年に、米國帝國主義がフィリッピンを西班牙から奪つた米西戰爭や、英國帝國主義がボリア人からトランスヴァールを奪つた南亞戰爭（一九〇〇——一九〇三年）や、日露の帝國主義が滿洲・朝鮮を爭奪した日露戰爭は、いづれもこの近代的帝國主義が自己の成熟の過程においてうちたてたところの最も破廉恥な歴史的道標である。

## 四 亞細亞に於ける過渡期の短縮

亞細亞に於いては、種々なる歴史的事情に基づいて、國民主義の時代から帝國主義の時代への過渡期は異常に短縮された。亞細亞における國民主義の鬭争の最初にして最後のものであつた日清戦争は、早くも帝國主義戦争としての一面を持たねばならなかつた。亞細亞は、日清戦争をタアニング・ポイントとして帝國主義の時代に入込んだのである。

英國の商業資本及び産業資本の獨占的地位は、亞細亞においてもまた、獨逸、米國、日本の進出によつて打破られて行つた。帝政ロシアは北方から、英國の植民地及び勢力範圍——印度ペルシヤ、アフガニスタン、等——を脅かした。西比利亞鐵道の完成と、若き資本主義日本の軍國主義とは、亞細亞における英國の兵力的優越を覆へし始めた。おの／＼自己の獨占的地位の擴大強化をめざしつゝ、亞細亞の霸權を争奪するところの、帝國主義鬭争の立役者として、

今や英、佛、獨、米、日の金融資本は先きを争つて登場した。

亞細亞における帝國主義の成熟過程は、支那においてその集中的表現を見せてゐる。『世界の領土的分割が完結した』後の支那は、残されたる分割可能の地域として、その最後のただ一つのものとして、帝國主義者等の眼に映じたからである。

吾々は、現代の革命支那が持つ世界歴史的意義が絶大であるといふ理由からしても、亞細亞における帝國主義の成熟を主題とする此小論の對象を主として支那におくであらう。

## 五 支那分割の前提

支那は、日清戦争よりも五十年前に既に英帝國によつて不平等條約を強制されてゐた。それ以來、支那は、英國の商業資本・産業資本の搾取域であり、「特殊の市場」であつた。英帝國が不平等條約によつて獲得した治外法權と、五分以上の關稅賦課を免かれる權利と、支那海關を

「管理」する権利とは、英國資本による支那市場征服の武器として役立つた。この期間においても、英國が一八四二年に香港を取り、次いで九龍を取つたのを始めとして、露西亞は一八五八年に黒龍江北岸沿海洲を取り、佛蘭西は一八六二年に下緬甸を取り、次いで安南を取り、英國は更に上緬甸、シヤムの一部をとり、ポルトガルまでがマカオをとつた。けれども、これらの領土的侵略はいづれも支那の邊境のあちらこちらを掠めたものにすぎなかつたし、殊にこの産業資本の時代にあつては、産業資本の歴史的使命であつた「世界市場の建設」と領土の略奪との間には必然的な關係はなかつたのである。

しかるに、帝國主義時代の開幕以來、特にアフリカとオセアニアの分割が終りに近づくに従つて、帝國主義列強は、最後に残つた分割可能の半開國——支那——に向つて殺倒せざるを得なかつた。

新らしき独占資本主義の時代において支配的な資本形態であるところの金融資本は、一意、独占的搾取域の擴大に向つて鬭争する。その決定的な武器は、もはや安い價格ではない。「外

交」であり、陸海軍である。

既に、獨占が生存原理であり、獨占が相互の鬭争の目標である以上、獲得に値するもの、獲得しうるものはすべて他に先んじて獲得せねばならぬ。それは「草だらけの專屬居留地」であるかも知れぬ。何時掘るかわからない炭坑であるかも知れぬ。算盤のとれない鐵道であるかも知れぬ。それによつて直接に自己を強め得なくとも、敵を強めないためにそれを取り、しばしば敵を弱めるために取る。獲得物はまた多くの場合において、進出の足溜りであり、發展の根據地である。

更にまた既に武力が此の鬭争の決定的手段となつてゐる以上、獲得物の價値は言ふ迄もなく軍事的見地から評定される。例へば豆大の一孤島が、いくたび國際的紛争を捲起したることか。およそ此の獨占的地位争奪のエポックにおいては、先んずることによつてのみ人を制し、先んぜざるは必然に滅びねばならぬ。

金融資本主義は、支配的な生産關係として、此の「鐵則」を創定し、傳播する。



若き資本主義日本も、この鐵則の支配を受けた。さればこそ彼は、一方では資本の蓄積が尙ほ不十分で資本の輸入を必要としながらも、朝鮮や支那への資本の輸出を劃策し、朝鮮の併合と支那分割の見地から戰略價值滿點の遼東半島をとらんとしたのであつた。

だが、資本主義日本のネラツタ滿洲は、帝政ロシアもネラツテゐた。

そこで、帝政ロシアを主謀者とする、佛、獨、露の帝國主義的プロツクは、日本政府に、あの有名な「遼東半島還附」の勸告状をつきつけたのだ。勸告の理由は、遼東の領有が、『支那の都府を危く』し、『朝鮮の獨立を有名無實』ならしめるからといふのであつて、それはたしかに當つてゐた。だが、露、佛、獨の帝國主義者が、「極東永久の平和」のために此の「勸告」をするといふやうな顔をしたのは、滑稽を通り越して陰慘でさへあつた。

果然、獨逸は、「勸告」の翌々年にいきなり膠州灣を占領してしまつた。さうして支那政府を強迫して九十九ヶ年間の『租借』を承認させた。露西亞は露西亞で旅順と大連を占領して二十五年租借を強要し、旅順を自分の海軍根據地にしてしまつた。つづいて佛蘭西は廣洲灣を租

借した。英吉利も負けずに威海衛と九龍半島（香港の對岸）を租借し、威海衛を海軍根據地にした。最後に、——成功はしなかつたが——伊太利までが三門灣の租借を要求した。

日清戦争以前の支那に對する領土侵略は、支那の邊境につらなる屬國や朝貢國を取つただけだつたが、今や列強は支那の心臓を突き、喉笛に喰ひついて來た。それは完全に支那を武装解除するものだつたと同時に、今にも飛びかかつて分割せんと身構へたのだつた。それと共にまた、支那をめぐる帝國主義列強相互の間に對立鬭争もまた異常に激化した。

英、獨、米、日、佛、が争つて支那に資本を移植して工場をもち、原料・資源の壟斷を目指して鑛山の争奪を始めたのはこの時である。英國は、怡和紡績、老公茂紡績等に加へて、瑞塔機器輪船工廠（造船所）を上海にたて、北方の大炭田に開灤鑛務局を設けて全炭田の支配權を握つた。米國は鴻源紡績を持つた。日本は、東華紡績、日華紡績、等を持ち、支那人の紡績工場大純紗廠を買收し、大冶鐵鑛の買鑛權（十ヶ年）を取つた。獨逸は、瑞記紡績を起し、山東省の鑛山採掘權を獲得した。佛蘭西は、雲南、廣東、廣西の三省の鑛山採掘優先權を握つた。

だが、帝國主義の押込み強盜や居直り強盜の遣り口がもつとも惡辣をきはめ、従つてまた仲間喧嘩も一番猛烈だつたのは、鐵道の爭奪と、借款の強制とにおいてであつた。金融資本の侵略政策——「鐵道と銀行とによる征服」は開始せられたのだ。

鐵道の爭奪においては、佛蘭西金融資本は帝政ロシアの外交官とコザツク兵とを先頭に押立ててゐた。英國金融資本は、佛蘭西資本を恐れるといふよりはむしろロシアの兵力とシベリア鐵道とを恐れ、ひそかに支那の官僚政府を壓迫して「露國の加入する權利要求には一切許可を與へざるべし」と誓約させたりした。しかるに帝政ロシアは支那政府にカシニイ條約を締結させて、シベリア鐵道を支那領土内に引入れる東清鐵道の敷設權を否認なしに取り、次いで露佛の金融資本は「ベルギー財團」の假面の下に、北京と漢口とを結ぶ一大幹線「京漢鐵道」の借款契約をものにした。

眞つ赤になつて怒つたのは紳士のブライドを持つ英國で、如何にも紳士らしく英國皇帝の軍艦を香港に集中し、最後通牒を支那に突附けて三大鐵道の布設權を強奪した。揚子江流域の鐵

道と、北方炭田を揚子江に結ぶ鐵道と、揚子江から廣東を経て香港に出る鐵道と——合計一千哩のものがそれである。そこでまた、ロシアも黙つては居らず、東清鐵道を旅順・大連にまで引延ばす權利を頂戴した。

佛蘭西は佛蘭西で、佛領安南から支那の雲南・廣西兩省に侵入する鐵道や、廣州灣を起點とする諸鐵道の敷設權を取るし、米國は漢口と廣東とを結ぶ一大鐵道の借款と管理權とをものにするし、獨逸は膠州灣を起點とする山東省の諸鐵道を苦もなく掴みとつたばかりでなく、英國を相手に猛烈に津浦鐵道（天津・浦口間）を争つて遂に兩國共同の投資權を手に入れた。

これらすべては何を意味したか？

日清戰爭以前には鐵道といふ程の鐵道のなかつた支那において、戦後の僅か三年間に四千哩以上の鐵道の敷設權と投資權とが、帝國主義諸國の手に握られたことを意味した。それによつて支那は、經濟生活の大動脈を奪はれたことを意味した。

が、また、これらの鐵道こそは、それまでに帝國主義列強の手に歸した支那の舊屬領と軍港

と航行河と鑛山と工場と專管居留地租界の總てをば、それ〴〵に結合するところの勢力範圍網を形成するものであつた。「勢力範圍」は設定された、——ロシアの滿洲、獨逸の山東、英國の香港、九龍、揚子江流域、及び山西、佛國の廣東、廣西、雲南、等。——勢力範圍は、實質上すでに獨占的搾取域に外ならぬ。一國が他のすべての國の競争を排除し、當該地域内の基礎的産業機關を掌中に收め、搾取と抑壓と支配とを獨占するのだからである。

「勢力範圍」の設定によつて支那分割の前提は出來上つた。事實において帝國主義諸國は、意識的に支那の分割に向つて進みつゝ、各自の勢力範圍をば、その日の自己の分前と見做してゐたのである。英國は揚子江流域の不割讓を、佛國は南支の三省と海南島の不割讓を、日本は臺灣の對岸なる福建省の不割讓を、支那政府に迫つて宣言せしめたことは、如何に支那分割の危機が切迫してゐたかを語るのみである。

## 六 「鐵道と銀行による征服」

だが、吾々は、支那に對する帝國主義の侵略において、銀行が演じた役割を見逃してはならぬ。

英國は、夙に一八五三年に支那に麥加利銀行を持ち、一八六四年には香港に本店を置く滙豐銀行を持つたが、始め貿易決済機關として設けられた之等の銀行は、十九世紀末に近づくに従つてますます投資銀行の性質を帯びて來た。が、特に日清戰爭前後には英國は新らたに投資機關としての銀行を設立するに至つた。一八九一年に出來た北京銀公司（福公司）や、一八九八年に出來た中央公司がそれである。中央公司是、英國の重工業を代表する怡和洋行と、滙豐銀行との合資に成るもので、半植民地國に對する帝國主義的搾取の機關として作用する場合の金融資本の一典型である。

他の列強帝國主義國もまた争つて投資銀行を支那に設立した。

露西亞は一九九六年に露清銀行の支店を上海に置いた。米國は一八九一年に華美啓興公司をおこし、一九〇一年には花旗銀行の支店を持つた。獨逸は一八九八に獨亞銀行（德華銀行）を上海に設立した。佛蘭西は同年に東方滙理銀行の支店を上海に持つた。白耳義は一九〇〇年に支那電車鐵道公司を北京に設け、一九〇二年には華比銀行の支店をつくつた。和蘭は一九〇三年に和蘭銀行の支店を上海に置いた。一八九二年に上海に支店を持つた日本の正金銀行もまた、投資銀行の役割を演じやうとしてゐたのだ。

銀行資本と、重工業資本（新時代の代表的産業資本）との結合の形態は、國によつて異つてゐる。が、一般に、獨占資本主義の段階においては、各國の大銀行團はどうしても海外投資に馬力をかけなければならなくなるし、重工業はどうしてもその大量製品を外國特に後進諸國へ持ち込まずにはゐられなくなる。

支那は、鐵道建設や架橋や築港や鑛山業に用ひる大量の重工業製品を現金で買ふ力はない。

だが、帝國主義列強は、掛けでならいくらでも支那に買はせることが出来た。帝國主義列強が支那に對してこの掛け賣を強制する一つの方法は、即ちかの鐵道借款であつたのだ。

この借款契約を強制することによつて帝國主義の銀行は支那政府に莫大の金を貸す。そしてその金で、同じ銀行自體と密接な關係のある自國會社の重工業製品をどつさり買はせ、おまけに鐵道の工事も、同じやうな自國の資本團（多くは銀行と重工業資本との合資のシンヂケート）に請け負はせ、出来た鐵道は貸金の擔保に取り、従つてその管理權も握つておいて元金と利息は否應なしに取立るのみでなく、イザとなれば鐵道そのものまでも捲きあげやうとする！かうした二重、三重の搾取によつてぼろい儲けをやる金融資本の「大きな仕事」——ブルジョアジーに言はせれば國家的事業——には、常に必ず、帝國主義國の國家官僚と軍閥とブルジョア政治家・政黨がしつかりと結びついてゐた。従つて、借款の強制から、鐵道の工事、鐵道の管理、元利の取立て、及び鐵道管理權につき纏つた一切の「權益」の擁護に至るまで、金融資本の仕事の背後または先頭には、常に必ず帝國主義權力があり、その軍艦と兵隊と外交とがあ



つたのは言ふ迄もない。

帝國主義者の銀行は、鐵道借款におけると同様、政治借款においても公然の「代表者」であつた。

日清戦争以前にも支那は外債を持つてゐたが、それは概して小額のもので、償還し得る性質の借款であつたし、また事實日清戦争までに大部分償還してを つた。しかるに、日清戦争は、辛らうじて辻褄を合せてゐた支那財政に一大破綻を生ぜしめた。

帝國主義列強は先づ、この戦争の勃發と同時に支那政府が内國債によつて軍費を調達せんとして失敗したのにつけ込んで活動を開始した。英國の「滙豐銀行」は、一八九四年一千九十萬兩を貸し附けたのを手始めに、一八九五年には更に三百萬磅を貸し附けた。同年には更にまた麥加利銀行及び怡和洋行（英國）も百萬磅を貸し附けた。獨逸も割り込んで百萬磅を貸し附けた。

軍費として既に以上の外債を負ふた支那政府は、更に日本政府から二億五千萬兩といふ莫大

な償金を強要され、これを支拂ふ爲めには再び借款に走るより外はなかつた。そしてそれこそ帝國主義者等の思ふ壺だつたのだ。

一八九五年七月、佛蘭西と結んで露西亞は先づ、一億五千萬圓の借款を獲得した。(面白いのは此の時露西亞のツアーが自ら償還の保證に立つたことである)。一八九六年には支那政府は、第二次償金支拂として日本政府に五千萬兩を渡さねばならなかつた。今度は英吉利と獨逸が猛烈に運動し、滙豐(英)、德華(獨)兩銀行の名義で一億六千萬圓の借款をものにした。一八九八年、右殘額支拂の日が近づくにつれ、英、獨、露、佛による借款爭奪戰は激烈を極めた。

始め露西亞は、年利四分の低率で貸す代りに滿洲における鐵道敷設權を要求し、英國は之に對して、緬甸から揚子江に至る鐵道敷設權、支那の財政監督權とを要求した。けれども、英國は餘程此の借款が欲しかつたと見えて要求を撤回し、獨逸と提携して、滙豐・德華兩行名義で再び一億六千萬圓を貸し附けることに成功した。

かやうにして日清戰爭後の支那政府は、忽ち五億三千万圓餘の借款を背負つたのだが、これ

らの新時代の政治借款は、金額が巨大であり、償還の可能性がなく、擔保が恐しく嚴重なることを特徴とする。高利貸としての帝國主義列強は、今や、金を貸して利息を取るといふよりはむしろ、金を貸して國を取らうとしたのだから。

#### 四 亞細亞に於ける帝國主義の成熟

以來、亞細亞における帝國主義は、加速度のテンポをもつて發展し、成熟した。英國帝國主義は、支那侵略における地理的優越と武力的優越を持つ日本帝國主義と同盟を結び、いよいよ尖銳に露佛の帝國主義と對立した。日露戰爭に勝利した資本主義日本は一人前の帝國主義國に成り上り、朝鮮を併合して滿蒙を自己の勢力範圍とした。

十九世紀末に工業品輸出國への轉向を始め、二十世紀に入つて間もなく資本輸出への強き衝動に驅られ始めた米國は、門戶開放・機會均等のスローガンをかゝげて積極的に割込んで來た。

日露戦争によつてつくり出された一應の勢力均衡は、この米國金融資本の進出によつて破られてしまつた。對立はますます激化した。

北清事件（團匪の蜂起）の結末は、帝國主義列強による莫大な償金の徵奪となり、半封建的な官僚政府清朝の財政的破産を完結させた。この專制的な官僚支配者等は、全く帝國主義者等の傀儡と化し、自己の没落を支えとめんがためには「國を賣る」ことをも辭さなくなつた。

米國が新らたに強大な帝國主義勢力として割り込んで來たことは、勢力範圍爭奪と支那分割に向つてゐた帝國主義的侵略の方向に、一轉換をひきおこした。清朝の滅亡及び袁世凱の政權獲得と前後して、米國金融資本にリードされて成立した四國借款團——米、英、佛、獨の金融資本ブロッカー——は、間もなく露西亞及び日本の半官的金融資本を加へて六國借款團となり、對支借款を壟斷して支那の財政支配權を掌握せんと企てた。しかし又、強盜協調はまた忽ちにして破れ、勢力範圍擴大のための最後の鬭争が展開されてしまつた。

だが、帝國主義世界は、その時既に、世界戦争の前夜に立つてゐたのである。

財政的能力を喪失した支那政府は、まさにそれを喪失したおかげで、十五億の外債を持つことが出来た。帝國主義者等は、その擔保として、支那の關稅收入を抑へ、鹽稅を抑へ、厘金を抑へた。日清戰爭後の數年間に帝國主義者等の手に歸した鐵道利權は四千哩ほどだったが、袁世凱の政權獲得後の數年間に於けるそれは更に八千哩以上に達した。かくて彼等は、支那における交通機關と鑛山の殆どすべてを掌握したのみならず、更に支那の近代的工業の霸權を握り、貿易及び國內商業を支配し、金融を支配するに至つた。彼等の軍艦は支那の沿海と揚子江上を自己の領海の如くに遊弋し、彼等の軍隊は至るところに横行濶歩する。

帝國主義者等は支那において自己の「統治代理人」を持つことが必要になり、また持つことも出来た。屈維它氏は書いてゐる——「英佛聯合軍が圓明園を燒棄した役に、英國は洪秀全を支那の皇帝たらしめんとしたが、露國公使は事を構へて之を阻止した。

庚子の役（北清事件）に、八ヶ國の聯合軍が北京に入る前に、獨逸皇帝は支那に派遣される軍隊に對して言つた「朕は支那問題を解決すべく暴徒を鎮壓し元凶を懲罰し秩序を恢復し公法

を維持するに足る強固なる政府を設立するを以て目的とす、その政府が何人を以て組織せらるるかは朕の敢へて知らざる所なり」。ロンドン・タイムスは書いた、「各國が若し根本的に支那問題を解決せんと謀るならば、舊政府をして北京に歸らしめず、別に新政府を組織することである」。露國と日本とは反對に、清帝の和議使を争ひ迎へた。

辛亥革命（第一革命）には、各國は孫文と袁世凱の何れが好いかわからず、先づ關稅鹽稅を差押へて自己の債權の保證とし、もつて南北の和議を餘儀なくせしめ、——孫文をして「跋扈」せしめず、袁世凱に雄心を逞うし得ざらしめた。

第二革命に際しては、五ヶ國銀行團の大借款二千五百萬磅は、袁世凱の國民黨鎮壓の用に充てられた。その後××は、狡猾な手段で、二十一ヶ條を袁皇帝と交換した。

當時、帝國主義者間の均勢はまだどうにか維持された。しかし比較的能力大なる者（支那の軍閥官僚等）はどうかして「統治代表者」にならうといふ考へがあり、比較的力量弱者は機會に乗じて保守的な「治者階級」から潤ひを得やうとした……—

歐洲戰爭起るや、××は大なる野心の下にて、膨脹した勢力をもつて「統治代理者」の段祺瑞をかついだ。歐洲大戰が終るや、米國は……吳佩孚をかついだ。それ以後、日本が段を助ければ、米は直奉を助け、日本が奉を助けると、米は直を助けた。帝國主義者間の鬭争はいよいよ明白に支那の政治に反映された。

かやうに、帝國主義者等が深く支那に喰ひ込めば喰ひ込むほど、そして支那が半植民地化されれば化されるほど、それだけ各帝國主義國自身の運命もまた、支那における既得の地位を維持し得るか否かにかゝつて來るし、従つてまた更に深く喰ひ込んで支那を完全な植民地と化し得るか否かにかゝつて來る。が、さうなればなるほど、帝國主義相互の間の對立は激烈となり、各自の地位と優越とを把持するために戰爭を辭さなくなつて來た。

世界戰爭までに支那が完全に半植民地化されたことこそは、亞細亞における帝國主義の成熟したことの集中的表現であつた。だが、吾々は、金融資本Ⅱ帝國主義の侵略のすべての形式が發展し、すべての道具立が出來上り、支那の半植民地化が完成されたことのうちのみ、「帝

國主義の成熟」を見出すのではない。また、各帝國主義國の運命が、半植民地化された支那と引離し難く結びつき、既得の地位の把持・擴大のための相互の鬭争が死活的なものとなつてきたことのみを言ふのではない。帝國主義の成熟を何よりも決定的に示すものは、反帝國主義の革命的勢力の成立であり、發展である。それこそは、帝國主義がまさしく自己の墓穴を掘る者をつくり出したことを意味するではないか。

帝國主義者のあらゆる妨害にも拘らず、印度の資本主義は發展し、支那の資本主義は發展した。日露戦争後の支那には早くも「利權回收運動」が勃發した。帝國主義者排撃の烽火は早くも團匪によつてあげられた。やがて「第一革命」が來た。第二、第三の革命が續いた。そして遂に一九二五—六年が來た！

一九二八年における印度労働者のストライキは、延日數三千百餘日に達し、正に世界各國の第一位を占めた。類似の状態は、一九二九年にも續いた。そして一九二八年の支那は罷業日數において世界第二位を占めた。



古き國民主義の運動は、資本主義の盛期におけるそれであつた。世界戦争後の印度や支那の國民運動は、「資本主義最後の段階としての」帝國主義の榨取・抑壓・支配の桎梏を打破せんことを目指してゐる。古き國民主義の運動は、帝國主義の發展を準備したが、新しき國民運動の闘争は直ちに社會主義建設のための全闘争に合流する。

が、尙ほ暫くのみだ、帝國主義者等は「噴火口上の舞踏」を續けるであらう。一年を出でずして没落すべきツアーの政府に巨額の兵器を賣込んで密約を結んだやうな帝國主義者こそが、まさに帝國主義者の典型であるのだから。(一九三〇・三・二五)

附録二 各章の關係資料



# 第五章の關係資料

## 一 重要産業部門における獨占

(a) 一九三〇年來の住友の水曜會加入によつて、産銅業は、完全カルテルを結成するに至つた。と同時に、この銅カルテルは、國際カルテル（歐洲限産協定）の一翼となつた。カルテル生産が、全國生産に對し如何なる比率を持つてゐるかは、次表に示す通りである。

全國産額	住友
六七、四〇〇（佛トン）	一三、四〇〇
三 菱	一〇、〇〇〇
藤 田	八、五〇〇
久 原	一五、三〇〇
古 河	一六、五〇〇
住 友	一三、四〇〇

以上計

六三、七〇〇

對全國生産比率

九四%

(昭和元年度の數字による)

(b) 製鐵

製鐵のカルテル乃至シンジケート組織は著しく錯雜してゐる。然し吾々は簡單に次の様に言ふ事が出来る。銑鐵に於ては、全生産(昭和四年度に百五十三萬六千トン)の約四二%を官營八幡が、二四%を三井、三菱系の會社(日本製鋼、釜石、三菱製鐵)が、九%を三井・三菱を先頭とする財閥の共同投資になり、八幡の委任經營下にある東洋製鐵が生産する。——かくて銑鐵カルテルたる銑鐵共同組合(加盟會社三菱、日本製鋼、釜石、鞍山、大倉鑛業の五社。後の二つは滿州にあり、鞍山は滿鐵の經營になる)は、完全に三井、三菱の支配下にあり、「東洋一」の八幡も、模範的にカルテルの「統制」に服してゐる。

鋼においては、八幡が五〇%以上を占め、日本製鋼(三井)、日本鋼管(大川、淺野)、川崎造

船、三菱製鐵等で、畧完全な獨占を形成する。

(c) 石炭

一九三〇年度の全國送炭高二千五百三十二萬トンの中、二千四百十二萬トンは、石炭カルテル加盟會社の分だ。そして全國送炭高の約五〇％は、三井並びに三菱系の炭坑からの出炭である。(三井約三割、三菱約二割)

(d) 石油

國內生産に於ては日本石油一社の完全獨占到近い、然し國內産油は、全需要の約十五％を満たすに過ぎない。そして三井・三菱は各々外國石油の一手輸入權を持つてゐるのだ。

(e) 電力

電力事業は、東電、東邦、大同、宇治川、日電の五社に統一されつゝある。東電は今日迄に約九十三の電力會社を買収・合併し、十電力會社を旁系會社として有してゐる。東邦は同じく約四十四社を集中し、十社を旁系としてゐる。大同は六社を集中し、十三社を旁系とする。日

電は七社を集中し、四社を旁系とする。宇治電は十社を集中し、六社を旁系とする。

旁系會社を除外した五大電力に就いてだけでも、その全國電力會社に對する資本金及び落成發電能力の比率は、次の様な數字を示してゐる。(一九二九年末)

全 國	五大電力	比 率
資 本 金	三、七二四(百萬圓)	九四一
落 成 電 力	二、九一七(千キロワット)	一、四九三
		五一%

(f) 硫 安

三井系電氣化學と、三菱系日本窒素が完全に牛耳を取り、輸入硫安に對しては、(硫安は、輸入を漸次驅逐しつゝありとは言へ、未だ國內生産を以て、完全に國內需要を滿すに至つてゐない) 同じく三井、三菱が販賣權を獲得することによつて、「統制の完璧」を期した。然し最近東電系と稱せられる昭和肥料が、硫安カルテルのアウトサイダーとして、カルテルそのものを脅やかしつゝある。

(g) 造船

造船業に支配的能力を持つものが三菱であることは、吾等の常識だ。左に主要造船所の造船能力を示して置かう。

(一九二九年現在)

	拂込資本	造船臺	能力
三菱造船(三菱)	三〇、〇〇〇 <small>千円</small>	一〇	一三〇 <small>千トン</small>
三井玉造(三井)	(三井物産の中)	四	四四
川崎造船(川崎)	六九、九八六	六	九〇
大阪鐵工(久原)	一〇、五〇〇	一三	九二
横濱船渠(三菱系)	五、〇〇〇	五	七二
浦賀船渠(商船系)	五、二五〇	六	六七

(h) 製糸

群小製糸の間に、郡是(三井系)と片倉が斷然頭角を抜いてゐる。全國製糸釜數七萬六千九十



の中一萬八千六百十三は片倉に、八千五百八十一は郡是に屬する。即ち兩者で、全國釜數の約三六%を占めてゐるのだ。

大會社の制羈の進行共に、群小製糸は急速に没落しつゝある。次の數字は、この没落が如何に急激であるかを示して餘りあるであらう。

全國製糸戸數

	十釜以上	十釜以下	合計
一九二四年	三、三一二	一九三、六〇八	一九六、九二〇
一九二五年	三、三〇八	一八一、八四一	一八五、一四九
一九二六年	三、四四〇	八八、三一一	九一、七五一
一九二七年	三、五四三	七九、九三五	八三、四六九
一九二八年	三、七九一	七二、二九九	七六、〇九〇
一九二九年	三、九七六	六五、四三一	六九、四〇七

(i) 綿糸

紡績聯合會は、最も典型的なカルテルの一つだ。カルテル加盟會社と未加盟會社の勢力比率は、次の數字に示されるやうに、殆んど問題にならぬ懸隔を持つ。

	拂込資本	リング 錘 數	撚糸錘數	織機臺數
加入	四二五、三四六 <small>千円</small>	七、一七一 <small>千台</small>	八〇三 <small>千台</small>	七九 <small>千台</small>
未加入	三七、四五〇	一六三	五	三

カルテルの中では又東洋紡、大日本紡、合同紡、鐘紡(三井系)、富士ガス紡(三菱系)の五大會社(現在では合同紡が東洋紡に合併されたから四大會社)が、支配的勢力を持つ。各會社の一九三〇年度における綿糸生産高は次の通りだ。

會社名	生産高 (噸)
東洋紡(江州財閥)	三三七、三五二
大日本紡(商船閥)	二四〇、五六四
合同紡(東洋へ合併)	一九〇、七五七
鐘 紡(三井系)	一九八、三三一

富士ガス紡(三菱系)

一三〇、三〇八

計

一、〇九七、三一二

同じ年度における全國綿糸生産高(カルテル未加入を含まず)は、二、二五四、六九八梱であるから、全生産の約四十三%は、五大會社によつて行はれるのだ。そして殘餘の五十七%を、五十五の他の綿紡會社が分ち持つ。

(j) 製粉

此處でもカルテルの勢力は絶對的であり、且つカルテル内では、日清(三菱系)、日本(三井系)が支配的勢力を持つ。

(k) 人絹

全國人絹生産能力の約九〇%は、人絹聯合會加盟五社(帝國人絹、旭絹織、東洋レーヨン、日本レーヨン、昭和レーヨン)に屬する。各社に就いての生産の數字を得ることが出來なかつたから、吾々は、各人絹會社の資本を比較することによつて、勢力關係の一斑を窺はふ。

	拂込資本
	千円
帝國人絹(臺銀の支配下にある)	二一、〇〇〇
東洋レーヨン(三井系)	一〇、〇〇〇
旭絹織(三菱系)	六、〇〇〇
日本レーヨン(商船関)	六、〇〇〇
昭和レーヨン(江州財閥)	七、八〇〇
倉敷絹織(岡山財閥)	三、五〇〇
東京人絹(町山)	二、五〇〇
三重人絹(岡)	六七五
日本ベンベルグ(三菱系)	二、五〇〇

(1) 洋灰

洋灰聯合會(十五社加盟)は、副業に洋灰生産をやる者を除き、殆んど全部の洋灰生産會社を網羅してゐる。而して、この聯合會内では、淺野と小野田(三井系)の覇權が、絶對的に確立されてゐる。全生産(一九二八年に二二、四七四千樽)の五五%が、この兩社に屬するのだ。そ

してそれ以外に、兩社は、多くの子會社を有するから、淺野系、三井系の洋灰生産の比率は、もつとずつと大きくなるだらう。

(m) 製紙

一七二八年度における洋紙生産高十三億ポンド餘の中、九割七八分は、聯合會加盟九社の生産であつた。そして聯合會の中では、王子、富士、樺工の三社が、支配的勢力を持つ。(この三大會社は原料パルプの獨占もやつてゐる)。

	工場數	抄紙器臺數	生産高
全聯合會	四二	一三六	一、三〇〇(百萬ポンド)
富士	一六	四四	五〇〇
王子	一三	三八	三八六
樺工	八	二六	二三五
三社計	三七	一〇八	一、一二〇
全聯合會に對する比率	八八%	七九%	八六%

即ち全國生産の九割七八分は、カルテル加盟會社が、そしてその又八割六分は、三大會社が生産してゐるのだ。

(n) 海運

全國船舶總噸數（一九二九年において三、八〇二千トン）の中、三〇％は、日本郵船（三菱）及び大阪商船の所有に屬する。二大會社の旁系會社の分まで勘定に入れれば、比率はずつと高まるだらう。

(o) 砂糖

全國生産（約四萬六千英トン）の約八七％が、カルカル加盟九社の分に屬する。そして、この九社の生産高の約八二％は大日本製糖、明治製糖（三菱系）、臺灣製糖（三井系）の三大會社に屬する。

二 株式拂込資本一億圓以上の重要産業部門

(商工省會社統計表による。但し貿易業、仲介業、倉庫業、銀行、保險、等、直接生産に従事しないものを除外する)。

1.	金屬鑛業	362,612
2.	石炭	264,133
3.	石油	116,880
4.	製糸	121,184
5.	綿糸	338,941
6.	金屬精練	168,499
7.	電機器具	177,201
8.	造船	172,886
9.	セメント, 石灰	126,403
10.	製紙	162,789
11.	人肥	103,201
12.	酒類釀造	165,898
13.	ガス	201,279
14.	電氣	1,859,839
15.	運輸	

## 第六章の關係資料

### 一 三井物産取扱輸出入品の輸出入總體に對する比率

三井物産が主要輸出入品の凡そ幾割をその一手に取扱つてゐるか、一九三〇年一月十八日號「東洋經濟」に示された數字は次の通りである。この數字は、一九二八年に就いての調査であるが、一九三〇——三一年度における三井物産及び三菱商事の進出は、我々が日々の新聞によつて知り得る限りでも、飛躍的なものがあつたから、最近における比率は、もつとずつと大きくなつてゐるに違ない。

輸 出	品 目	物産取扱	總輸出額	割合
	生 糸	一九四・二 <small>百万円</small>	七三二・七 <small>百万円</small>	二七%

附録二 各章の關係資料



石炭	一二・五	二四・五	五一%
砂糖	一一・九	三九・六	三〇%
機械	一一・六	二九・〇	四〇%
小麥粉	一一・一	二四・七	四五%
金屬製品	五・六	二二・〇	二五%
樟腦	四・四	五・四	八〇%
木材	三・六	一八・〇	二〇%
魚油	三・三	八・二	四〇%
洋灰	一・五	六・九	二二%
磷寸	一・三	五・一	二五%
植物油	一・二	六・八	一八%
小計	二六二・二		
其他	三一・八		
總計	二九四・〇		

輸入

小麥	二七・一	六七・八	四〇%
機械	二三・一	九二・二	二五%
砂糖	一九・五	六五・〇	三〇%
豆粕	一四・七	七三・四	二〇%
硫安	一二・七	三六・三	三五%
麻	七・〇	一七・五	四〇%
米	六・七	三三・七	二〇%
磷鑛	四・八	一二・〇	四〇%
錫	四・八	九・六	五〇%
ゴム	三・四	二八・三	一二%
羊毛トツブ	二・七	三・四	八〇%
硝酸ソーダ	二・七	六・一	四五%
小計	一二九・二		

其他	一五三・八
總計	二八三・〇

輸出に綿糸布、輸入に棉花がないのは、東洋棉花が子會社としてこれを専門に取扱つてゐるからである。

## 二 巨大金融資本における商業部門の地位

日本に於ける巨大金融資本が、それぞれ老大な商業部門を擁することは、周知の事實であるが、分けてもその代表的なものは三井物産である。三井物産に比すれば、三菱商事は、その歴史も新しく（歐洲大戰時中創業）、規模もずつと小さい。三井物産はそれ自體が、一つのトラスチック的形態を有し、造船部、船舶部等の工業乃至運輸部門をさへ、抱有してゐる。これらの商業部門が、それぞれ如何に重要な地位を、その金融資本の體制内に於て占めるかは、次の表か

らでも推測することが出来る。

三井物産・三菱商事の各直系會社に對する地位（高橋龜吉氏「日本財閥の解剖」による）

		拂込資本	比率
三井銀行		六〇、〇〇〇 <small>千円</small>	
同 信託		七、五〇〇	
同 生命保險		五〇〇	
同 鑛山		六二、五〇〇	
東神倉庫		一一、五〇〇	
<b>三井物産</b>		<b>一〇〇、〇〇〇</b>	<b>四一・三%</b>
計		二四二、〇〇〇	
<hr/>			
		拂込資本	比率
三菱造船		三〇、〇〇〇 <small>千円</small>	
同 製鐵		二五、〇〇〇	
同 鑛業		六二、〇〇〇	
海上火災		一、二五〇	
三菱銀行		六二、五〇〇	
同 信託		七、五〇〇	
同 製紙		八、〇〇〇	
旭硝子		六、八七五	
東山農事		七、〇〇〇	
<b>三菱商事</b>		<b>一五、〇〇〇</b>	<b>六・六%</b>
計		二二五、六二五	

### 三 獨占王達のみが益々ふとる

極めて最近の新聞は、興味ある一つの事實を報導した。(一九三二年九月九日、日々新聞)。即ち大藏省が、昭和五年度の第三種所得稅納稅者に就き調査した結果によれば、同年度の總所得額は廿二億六千六百三十九萬四千圓で前年度に比し九千九百十二萬二千圓の減少、納稅戶數は六十七萬七千八百六十九戶で、前年に比し二萬二千六百四十九戶の減少である。そしてその中年所得十萬圓以上のものに就いて、所得並びに戶數の増減を前年度と比較すれば次のやうになる。

	戶數	對前年比較	所得額計	對前年比較
十萬—五十萬	五五四	減 五一	九七、七三四 <small>千円</small>	減 九、八〇五 <small>千円</small>

五十萬—百萬	二二	減	二	一二、八一二	減	一、九〇九
百萬—二百萬	一一	增	二	一四、六八六	增	一、七四一
二百萬以上	二		—	五、三四七	增	四九八

この表はまさに、益々ふとるブルジョア群と、没落にあえぐブルジョア群とが、年所得五十萬乃至百萬を境として兩分されつゝある事を明示する。而して恐慌期にも拘らず、素晴らしい所得増加を示しつゝある二戸が何者であるかは言を待たずして明白であらう。

## 第七章の關係資料

## 一 獨占的國家企業

本文中にも指摘した通り、國家企業の重要性は、就中その獨占にある。

總賣上高四千五百九十萬圓（昭和三年度）に及ぶ鹽、同じく二億八千萬圓（前同）に及ぶ煙草（この中の殆んど全部が國產煙草であり輸入煙草には、何百%といふべし）棒な從價關稅が課せられ、おまけにこれも國家の管理下にある）、年生産三百四十八萬圓（前同）に及ぶ樟腦等は、全く國家の完全獨占到屬する。そして樟腦を除き、鹽も煙草も、生産から販賣に至る迄國家の管理下にある。その他通信事業も完全なる獨占だ。鐵道は、全國營業哩數八千四百十八哩の中、七〇%迄が、國營である。八幡製鐵が製鐵業で如何なる地位を占めるかは、すでに吾吾の

た所見であり、且つ周知の事實であらう。

## 二 特殊銀行による國家の企業「統制」

國家は、特殊銀行を通じて、幾多の企業會社を自己の「統制」下に置いてゐる。例へば、臺灣銀行の帝國人絹に對するが如き、興業銀行の國際汽船、樺太工業に對するが如き、正金銀行の大日本鹽業、帝國蠶糸倉庫に對するが如き、東洋拓植の滿蒙毛織、南洋興發に對するが如きその著しい例である。

## 三 購買者としての國家

下村宏氏は、その著「財政讀本」において大正十四年度一般豫算による國家の總購買（物件



費)を六億五千六百萬圓と計算し、土方成美氏は、大正十二年度の決算によつて、「物件費」六億六百萬圓、「準物件費」二億九千三百萬圓と計算してゐる。これらの數字は一般會計に就いてのみの數字であるが、國家の購買は疑もなく特別會計においてこそ多額に上るであらう、十五六億圓といふ吾々の推定は過少ではあつても決して過大ではない。尙土方氏によれば、國家の購買品目は次の通りである。

事業材料(七五、三三六千圓、以下すべて單位千圓) 車輛(六七、九七四) 石炭(五九、一一三) 銀銅錫(四六、七二一) 兵器(三八、二六〇) 鐵鑛軌道(三〇、一二七) 設備費(二八、五四〇) 紙(二六、五二七) 造船材料(一八、五一六) 彈藥火藥(二三、九七二) 被服費(二一、七六一) 造兵材料(一八、五一六) 消耗品(一五、一〇〇) 米(一三、二八八) 麥、パン(一一、七二〇) 土地購入(一一、四三〇) 機械(一〇、三五五) 石油(一〇、三五五) 筆墨等(八、八五五) 備品(六、二八二) 薪炭油(五、九六七) 電氣ガス(五、三〇三) 諸種の鑛(四、五九七) 馬糧(四、五四九) 木材(四、二三四) 圖書印刷費(三、五三一) 器具(三、二九四) 藥品(三、二八三) 獸

肉(三、二七三)郵便電信等(二、九八七)試験材料(二、七三一)野菜調味(二、五九四)馬匹(二、五〇九)油脂(一、三六七)魚鳥肉等(一、一一八)ツツク(八七六)建築用具(二五一)諸種動物(一四二)以上計六〇六、〇三〇千圓。

### 準物件費

建築費(八六、九九七)土木土工(七〇、八五一)工事費(六一、八五一)艦船修繕(四二、〇三四)製作製造(二二、八五四)運搬運送(八、九六九)建物修繕(七、二二八)器械修繕(二、七九三)計二九三、五六七千圓。

以上總計八九九、五九七千圓。これに對し同じく大正十二年度一般會計の總歲出(決算)は、一、五二二、〇五〇であつた。従つて一般會計においては、總歲出の約四分の三が「物件費」即ち購買にあてられると見て差支ない。

## 第八章の關係資料

## 一 生産過程に於ける合理化

『彼等の目ざした「合理化」は、整理・合同を意味するものに過ぎなかつた』(本文 頁)  
といふ事を、文字通り、機械的に理解してはならぬ。こゝではたゞ、デフレーション期における彼等の「合理化」の重心をなす部分が何處にあつたかを指摘してゐるに過ぎない。事實彼等は、生産過程における合理化を、就中労働強化と原料費低下による合理化を、絶えず押進めてゐる。しかし彼等は、巨額の資金を必要とする生産設備上の合理化——合理化中の合理化——は恐ろしく「遠慮深く」手控へてゐる。が、それだけまた、労働強化、原料費切下げへ向つての努力が、恐ろしく強行的であることも事實だ。我々は、参考として、製鐵業における合理化

が、デフレーション期以前においてどの程度に通行しつゝあつたかを示しておく。

### 八幡製鐵所の例

年	鋼材一噸當り延人員	同一噸當り石炭消費量
大正十三年	一〇人	三五八三 <sup>トン</sup>
十四年	九	二・八六七
昭和元年	八	二・五七〇
昭和二年	七	二・四七七
昭和三年	六	二・四〇六

### 日本鋼管の例

年	鋼材一トン當り生産費	鋼材一トン當り石炭・重油消費	従業員一人當り製鋼材管生産 <sup>トン</sup>
大正十年	—	—	三三・三
大正十三年	一九・五九 <sup>円</sup>	二三一 <sup>円</sup>	五四・三
大正十四年	一七・二九	二・〇五	六三・〇
昭和元年	一六・二五	二・二七	六七・五